非機能要求グレード

大項目	中項目	小項目	内容	方針
可用性	継続性	運用スケジュール	運用時間（通常、休日／祝祭日）、計画停止の有無	計画停止の発生は問題無い
		業務継続性	対象業務範囲、サービス切替時間、業務継続要求度	課金システムとの連動等あるため長時間の停止には問題がある。これについては今後詰めていく必要がある
		目標復旧水準（業務停止時）	目標復旧地点(RPO)、目標復旧時間(RTO)、目標復旧レベル(RLO)	データの保持は必須。何らかの方法で業務を継続する必要有り。復旧時間に関しては検討
		目標復旧水準（大規模災害時）	システム再開目標	データをDRする事でバックアップ時までは戻せる事。
		稼働率	稼働率	
	耐障害性	サーバ	冗長化（機器）、冗長化（コンポーネント）	今回はデータ保全の冗長化のみを検討。RAID及びバックアップ
		端末	冗長化（機器）、冗長化（コンポーネント）	専用端末は無いため検討しない
		ネットワーク機器	冗長化（機器）、冗長化（コンポーネント）	ネットワーク機器の冗長化は今回は検討しない。規模が大きくなった時点で再検討
		ネットワーク	回線の冗長化、線路の冗長化、セグメント分割	障害時に速やかに切り替えられる事を目標
		ストレージ	冗長化（機器）、冗長化（コンポーネント）、冗長化（ディスク）	RAID等による冗長化
		データ	バックアップ方式、データ復旧範囲、データインテグリティ	遠隔地にデータを保全
	災害対策	システム	復旧方針	大規模災害時の復旧緊急性は低いため、データの保全を重視。
		外部保管データ	保管場所分散度、保管方法	遠隔地に最低限一カ所データのみ
		付帯設備	災害対策範囲	未定
	回復性	復旧作業	復旧作業、代替業務運用の範囲	復旧手順書によるサーバ再構築
		可用性確認	確認範囲	未定
性能・拡張性	業務処理量	通常時の業務量	ユーザ数、同時アクセス数、データ量、オンラインリクエスト件数、バッチ処理件数、業務機能数	当初は2万人程度。同時アクセス150ぐらいを想定。データ量、バッチ処理については今後ヒアリングの必要がある
		業務量増大度	ユーザ数増大率、同時アクセス数増大率、データ量増大率、オンラインリクエスト数増大率、バッチ処理件数増大率、業務機能数増大率	未定
		保管期間	保管期間、対象範囲	
	性能目標値	オンラインレスポンス	通常時レスポンス順守率、ピーク時レスポンス順守率、縮退時レスポンス順守率	未定
		バッチレスポンス（ターンアラウンドタイム）	通常時レスポンス順守度合い、ピーク時レスポンス順守度合い、縮退時レスポンス順守度合い	未定
		オンラインスループット	通常時処理余裕量、ピーク時処理余裕度、縮退時処理余裕度	未定
		バッチスループット	通常時処理余裕量、ピーク時処理余裕度、縮退時処理余裕度	未定
		帳票印刷能力	通常時処理余裕量、ピーク時処理余裕度、縮退時処理余裕度	未定
	リソース拡張性	CPU拡張性	CPU利用率、CPU搭載余裕有無	有り
		メモリ拡張性	メモリ利用率、メモリ搭載余裕有無	有り
		ディスク拡張性	ディスク利用率、ディスク増設余裕有無	有り
		ネットワーク	ネットワーク機器設置範囲	
		サーバ処理能力増強	スケールアップ、スケールアウト	速やかにスケールアウトできる設計であること
	性能品質保証	帯域保証機能の有無	帯域保証の設定	
		性能テスト	測定頻度、確認範囲	
		スパイク負荷対応	トランザクション保護	トランザクションを考慮した設計であること
運用・保守性	通常運用	運用時間	（重複）運用時間（通常）、（重複）運用時間（特定日）	基本的には24時間365日運用。計画停止あり。
		バックアップ	（重複）データ復旧範囲、外部データの利用可否、バックアップ利用範囲、バックアップ自動化の範囲、バックアップ取得間隔、バックアップ保存期間、（重複）バックアップ方式	1日一回のバックアップによるデータ保全
		運用監視	監視情報、監視間隔、システムレベルの監視、プロセスレベルの監視、データベースレベルの監視、ストレージレベルの監視、サーバ（ノード）レベルの監視、端末／ネットワーク機器レベルの監視、ネットワーク・パケットレベルの監視	有り
		時刻同期	時刻同期設定の範囲	有り
	保守運用	計画停止	（重複）計画停止の有無、計画停止の事前アナウンス	有り
		運用負荷削減	保守作業自動化の範囲、サーバソフトウェア更新作業の自動化、端末ソフトウェア更新作業の自動化	自動化は行わない
		パッチ適用ポリシー	パッチリリース情報の提供、パッチ適用方針、パッチ適用タイミング、パッチ検証の実施有無	有り
		活性保守	ハードウェア活性保守の範囲、ソフトウェア活性保守の範囲	都度最適な作業を検討
		定期保守頻度	定期保守頻度	未定
		予防保守レベル	予防保守レベル	未定
	障害時運用	復旧作業	（重複）復旧作業、（重複）代替業務運用の範囲	データの保持は必須。何らかの方法で業務を継続する必要有り。復旧時間に関しては検討
		障害復旧自動化の範囲	障害復旧自動化の範囲	再起動時正常動作した場合は自動復旧、それ以外については手動で対応
		システム異常検知時の対応	対応可能時間、駆けつけ到着時間、SE到着平均時間	4時間以内対応
		交換用部材の確保	交換部品確保レベル、予備機の有無	有り
	運用環境	開発用環境の設置	開発用環境の設置有無	有り
		試験用環境の設置	試験用環境の設置有無	未定
		マニュアル準備レベル	マニュアル準備レベル（運用、保守など）	オペレーションマニュアルは有り
		リモートオペレーション	リモート監視地点、リモート操作の範囲	有り
		外部システム接続	外部システムとの接続有無、監視システムの有無、ジョブ管理システムの有無	有り
	サポート体制	保守契約（ハードウェア）	保守契約（ハードウェア）の範囲	要検討
		保守契約（ソフトウェア）	保守契約（ソフトウェア）の範囲	要検討
		ライフサイクル期間	ライフサイクル期間	要検討
		メンテナンス作業役割分担	メンテナンス作業役割分担	要検討
		一次対応役割分担	一次対応役割分担	要検討
		サポート要員	ベンダ側常備配備人数、ベンダ側対応時間帯、ベンダ側対応者のスキルレベル、エスカレーション対応	要検討
		導入サポート	システムテスト稼働時の導入サポート期間、システム本格稼働時の導入サポート期間	要検討
		オペレーション訓練	オペレーション訓練実施の役割分担、オペレーション訓練範囲、オペレーション訓練実施頻度	無し
		定期報告会	定期報告会実施頻度、報告内容のレベル	無し
	その他の運用管理方針	内部統制対応	内部統制対応実施の有無	
		サービスデスク	サービスデスクの設置有無	要検討
		インシデント管理	インシデント管理の実施有無	要検討
		問題管理	問題管理の実施有無	要検討
		構成管理	構成管理の実施有無	要検討
		変更管理	変更管理の実施有無	要検討
		リソース管理	リソース管理の実施有無	要検討
	移行時期	移行のスケジュール	システム移行期間、システム停止可能日時、並行稼働の有無	要検討

移行性	移行方式	システム展開方式	拠点展開ステップ数、業務展開ステップ数	要検討
	移行対象機器	移行設備	設備・機器の移行内容	要検討
	移行対象データ	移行データ量	移行データ量、移行データ形式	要検討
		移行媒体	移行媒体量、移行媒体種類数	要検討
		変換対象（DBなど）	変換データ量、移行ツールの複雑度（変換ルール数）	要検討
	移行計画	移行作業分担	移行のユーザ／ベンダ作業分担	要検討
		リハーサル	リハーサル範囲、リハーサル環境、リハーサル回数、外部連携リハーサルの有無	要検討
		トラブル対処	トラブル対処の規定有無	要検討
セキュリティ	前提条件・制約条件	情報セキュリティに関するコンプライアンス	順守すべき社内規程、ルール、法令、ガイドライン等の有無	見積もり業者の提案による
	セキュリティリスク分析	セキュリティリスク分析	リスク分析範囲	見積もり業者の提案による
	セキュリティ診断	セキュリティ診断	ネットワーク診断実施の有無、Web診断実施の有無、DB診断実施の有無	見積もり業者の提案による
	セキュリティリスク管理	セキュリティリスクの見直し	セキュリティリスク見直し頻度、セキュリティリスクの見直し範囲	見積もり業者の提案による
		セキュリティリスク対策の見直し	運用開始後のリスク対応範囲、リスク対策方針	見積もり業者の提案による
		セキュリティパッチ適用	セキュリティパッチ適用範囲、セキュリティパッチ適用方針、セキュリティパッチ適用タイミング	見積もり業者の提案による
	アクセス・利用制限	認証機能	管理権限を持つ主体の認証、管理者権限を持たない主体の認証	見積もり業者の提案による
		利用制限	システム上の対策における操作制限度、物理的な対策による操作限度	見積もり業者の提案による
		管理方法	管理ルールの策定	見積もり業者の提案による
	データの秘匿	データ暗号化	伝送データの暗号化の有無、蓄積データの暗号化の有無、鍵管理	見積もり業者の提案による
	不正追跡・監視	不正監視	ログの取得、ログ保管期間、不正監視対象（装置、ネットワーク、侵入者、不正操作等）、確認間隔	見積もり業者の提案による
		データ検証	デジタル署名の利用の有無、確認間隔	見積もり業者の提案による
	ネットワーク対策	ネットワーク制御	通信制御	見積もり業者の提案による
		不正検知	不正通信の検知範囲	見積もり業者の提案による
		サービス停止攻撃の回避	ネットワークの輻輳対策	見積もり業者の提案による
	マルウェア対策	マルウェア対策	マルウェア対策実施範囲、リアルタイムスキャンの実施、フルスキャンの定期チェックタイミング	見積もり業者の提案による
	Web対策	Web実装対策	セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の強化、WAFの導入の有無	見積もり業者の提案による
システム環境・エコロジー	システム制約／前提条件	構築時の制約条件	構築時の制約条件	特になし
		運用時の制約条件	運用時の制約条件	特になし
	システム特性	ユーザ数	（重複）ユーザ数	20000～
		クライアント数	クライアント数（上限の有無等）	150程度
		拠点数	拠点数（複数か否か）	1拠点
		地域的広がり	広がりの範囲（同一都市内、県内等）	該当しない
		特定製品指定	特定製品の採用の有無	無し
		システム利用範囲	システム利用範囲	一般
		複数言語対応	言語数	日本語のみ
	適合規格	製品安全規格	規格取得必要性の有無	無し
		環境保護	規格取得必要性の有無	無し
		電磁干渉	規格取得の有無	無し
	機材設置環境条件	耐震／免震	耐震震度	見積もり業者の提案による
		スペース	設置スペース制限（マシン室、事務所設置）、並行稼働スペース（移行時）、設置スペースの拡張余地	見積もり業者の提案による
		重量	床加重、設置対策	見積もり業者の提案による
		電気設備適合性	供給電力適合性、電源容量の制約、並行稼働電力（移行時）、停電対策、想定設置場所の電圧変動、想定設置場所の周波数変動、接地	見積もり業者の提案による
		温度（帯域）	温度（帯域）	見積もり業者の提案による
		湿度（帯域）	湿度（帯域）	見積もり業者の提案による
		空調性能	空調性能、空調設備の制約（カスタマイズの必要性）	見積もり業者の提案による
	環境マネージメント	環境負荷を抑える工夫	グリーン購入法対応度、同一機材拡張余力、機材のライフサイクル期間	未検討
		エネルギー消費効率	エネルギー消費の目標値	未検討
		CO2排出量	CO2排出量の目標値	未検討
		低騒音	騒音値	未検討